

令和 6 年度 【 学園研究費助成金＜ B ＞ 】 研究成果報告書

学部名 情報社会学部

フリガナ オダギリ カズヤ
氏 名 小田切 和也

研究期間 令和 6 年度

研究課題名 企業と大学の共創型の「文系人材の DX 化教育プログラム」のカリキュラム作成とヒアリング調査等

研究組織

	氏 名	学 部	職 位
研究代表者	小田切和也	情報社会学部	教授

1. 本研究開始の背景や目的等 (200 字～300 字程度で記述)

現在、企業の DX 化推進が非常に重要であると言われているが、殆どの中小企業では手付かずの状態であり、DX 化が進んでいない。そこで、企業の経営者や役員、人事担当者、現場で働く様々なポジションの方々へのヒアリング調査を元に課題の抽出を行い、DX 化推進に必要な人材育成の方法等についての研究を進める。昨年度は、ヒアリング調査の上、企業側から得られる協力内容・協力形態などがある程度分かったので、本年度は、カリキュラム概要の作成と企業へのヒアリング調査を実施した。更には、実装のための難易度が非常に高い企業連携プロジェクトのテストを実施して、カリキュラム内容の実現性の確認を実施した。

2. 研究の推進方策 (300 字程度で記述)

(Step1) カリキュラム概要の作成と企業へのヒアリング調査を実施した。多くの業種の企業に跨るようにし、経営層・人事担当者・現場で働く人などの広い階層に対する調査を実施した。
 (Step2) (Step1)において抽出された課題を解決する為に必要となる技術やサービス、人材育成方法・教育内容に関する調査を広い対象に実施した。
 (Step3) (Step1)と(Step2)の調査内容に基づき、企業と大学の共創の形で実現できる「文系人材の DX 化教育プログラム」と「サイバーフィジカル型 PBNM」の導入に必要な教育プログラムの企画・内容検討を実施した。
 (Step4) 次年度以降実施する詳細なカリキュラム内容の作成のために必要な調査や企業ヒアリングを実施した。

3. 研究成果の概要（600 字～800 字程度で記述）

経営層・人事担当者・現場で働く人などの広い階層に対するヒアリング調査の結果、文系人材の DX 化教育プログラムの要件の導出を行うことができた。経営層とそれ以外の層の方々の感じ方・認識の違いがあったものの、DX 化に必要な文系人材の役割も確実に存在することが分かった。その上で、企業と大学の共創の形で実現できる「文系人材の DX 化教育プログラム」と「サイバーフィジカル型 PBNM」の導入に必要な教育プログラムの企画・内容検討を実施することができた。「文系人材の DX 化教育プログラム」で、基礎的な知識の教育を実施し、その上で、「サイバーフィジカル型 PBNM」の概念説明・実行環境のセットアップ方法・システム全体の運用方法、トラブル発生時の対応方法などを実施するように、一連の教材の企画・内容検討を実施した。運用面では、利用端末の OS などの違いに応じたセットアップツールの開発やマニュアル作成等も必要であり、この点は、次年度以降の課題として対応することとした。また、次年度以降実施する詳細なカリキュラム内容の作成のために必要な調査や企業ヒアリングも実施することができた。

本研究を通して、提案するサイバーフィジカル型 PBNM を広く一般に展開するための準備としての研究を進めることができたので、次年度以降、これを更に進めるようにする。

4. キーワード（本研究のキーワードを 1 項目以上 8 項目以内で記載）

①サイバーフィジカル	②PBNM	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧

5. 研究成果及び今後の展望（公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著書名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。）

本研究を元に、次年度以降も研究を進めて、その成果を IEEE の国際会議や海外のジャーナルへの投稿をしていく予定である。